

# ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年10月23日～2017年10月29日】

[当地報道をもとに作成]

平成29年11月20日

在ジョージア大使館

## 1. アブハジア・南オセチア

### 【アブハジア】

#### ▼第50回IPRM会合(26日)

・ガリにて第50回IPRM会合が行なわれた。前回会合以降の行政境界線付近の状況は比較的安定していると評価された。ジョージア側、アブハジア側の双方が被拘束者に関する問題を提起。法執行分野での協力の用意が表明された。

・次回会合は11月28日に行なわれる予定。

## 2. 外 政

### ▼第4回ウォードロップ戦略対話(22日-24日)

・ロンドンにて、ジョージア・英国間の二国間協力について議論するウォードロップ戦略対話の第4回会合が開催され、ジャネリゼ外相およびイゾリア外相が出席。

・ジャネリゼ外相はジョンソン英外相と会談。「ジョ」英外相は、「我々はEUを離れるが、欧州を離れることはない。我々はジョージアによる欧州・大西洋地域との統合の追求を我々の外交政策の重要な目標の一つであると考え」と述べ、近い将来にジョージアを訪問する意向を示した。「ジャ」外相は二国間関係の重要性を強調し、ジョージアは英国のEU離脱後に自由貿易協定を含む合意を結ぶことに興味があると述べた。

・「イ」国防相はファロン英国国防相と会談し、ジョージア・英国関係の拡大・強化を目的とした二国間協力計画に署名。英国側はジョージアの国防能力の強化に向け、NATO・ジョージア実質的パッケージの実施に対する経済的支援の継続の用意を表明した。

### ▼国会議長のイスラエル訪問(24日-26日)

・コバヒゼ国会議長がイスラエルを訪問。イスラエルのリヴリン大統領、エデルシュタイン国会議長、ホトヴェリ外務次官、バルカト・イェルサレム市長らと会談。「リ」イスラエル大統領との会談では両国の安全保障問題などについて議論された。「エ」イスラエル国会議長は、両国会は様々な問題を議論するため定期的な協議を開始すると述べた。

### ▼ジョージア・仏国防相会談(26日)

・パルリ仏国防相がジョージアを訪問し、イゾリア国防相と会談した。二国間協力の詳細および黒海地域の安全保障について議論した。両国防相はジョージア軍の能力の向上および軍事教育に関する協力を焦点を当てた。「イ」国防相によれば、近日中にフランスの支援により、防空システムの管理に関するジョージア軍の訓練が実施

される。

### ▼新大使の任命(26日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領が駐スイス、スペイン、ノルウェー、ベラルーシ、カタール、アルゼンチン、インドネシア、エチオピア、南アフリカ共和国大使を任命。ジャラガニア外務次官が駐スイス大使に任命された。

## 3. 内 政

### ▼統一国民運動による決選投票への不参加の表明(23日)

・統一国民運動は地方選挙の決選投票に参加しないことを決定したと発表。立候補の取り下げは認められないので、決選投票は予定通り実施される。クタイシ市長選挙およびマルトヴィリ地区長選挙の決選投票で統一国民運動の候補者が与党の候補者と戦うことになる見込み。

### ▼ティアネティ地区長選挙をめぐる裁判(24日)

・ティアネティ地区長選挙では与党のキテサシヴィリ候補と「統一ジョージアのために」党のメチアウリ候補が戦った。開票の際、「メ」候補が1票差で「キ」候補を上回ったが、地区選挙委員会は、当初無効票とされていた票から5票を「キ」候補の票と認め、4票差で「キ」候補が勝利したとの結果を発表。「メ」候補は地区選挙委員会の措置を不服として提訴した。

・26日、ムツヘタ地区裁判所は「メ」候補の訴えを認め、地区選挙委員会の措置を無効と判断。「キ」候補は控訴したが、27日、トビリシ控訴裁判所もムツヘタ地区裁判所の判断を支持した。

### ▼アブハズ語の保護・発展計画(27日)

・クヴィリカシヴィリ首相がアブハズ語の保護・発展のための国家計画をまとめることを発表。教育科学省と和解・市民平等担当國務大臣室が担当する。  
・アブハズ語は憲法によりジョージア語とともに公用語とされている。トビリシのアブハジア自治共和国政府が2015年以降ズグディディ、トビリシ、セナキの4つの学校でアブハズ語の授業を行なっている他、2017年からはバトゥミの2つの学校でも教えられている。

## 4. 経 済

### ▼政策金利の据え置き(25日)

・国立銀行の通貨政策委員会は政策金利の7%での据え置きを決定。国立銀行によれば、9月の年間インフレ率が6.2%を記録したが、2017年第3四半期のインフレ率は予想を下回った。予測によればインフレ率は2018年初めに一時的な要因の効果なくなることにより3%に接近す

る。国立銀行は2017年の経済成長率を4.5%と予測。

### ▼笹川日本財団会長のジョージア訪問(22日―23日)

・笹川日本財団会長がジョージアを訪問し、ジョージア経済・持続的発展省海運局と日本財団の共催による黒海・カスピ海地域の4つのフェローシップのアルムナイ会議に出席した。

・笹川日本財団会長はマルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、ガハリア経済・持続的発展相、ムゲブリシヴィリ内相らと会談。「ク」首相との会談では、10名のジョージア国民が日本財団のフェローシップを利用し、国際海事機関の国際海洋法研究所や世界海事大学などで学んでいることが指摘され、様々な分野における

日本財団のプロジェクトを通じた積極的な協力の意義が強調された。

### ▼国会議長のイスラエル訪問(23日―25日)

・クムシシヴィリ財務相がアルマティで開催されたOECDフォーラム「OECD EURASIA WEEK 2017」に出席。ジョージアの経済状況および進められている改革について演説した。

・アルマティにて「ク」財務相はグリア OECD ジムキョクチョウ、サギンタエフ・カザフスタン首相、オタジョノフ・ウズベキスタン副首相、ダヴァアスレン・モンゴル外務次官、イブロヒム・タジキスタン副首相、マストウル・アフガニスタン経済相らと会談。